平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区
市町村名	足立区	地方交付税種地	0-

人口		
27年国調(人)		670,122
22年国調(人)		683,426
増減率　(%)		-1.9
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	681,281
	うち日本人(人)	653,864
	28.01.01(人)	678,623
	うち日本人(人)	653,082
	増減率　(%)	0.4
	うち日本人(%)	0.1
面積（㎢）		53.25
人口密度（人/㎢）		12,584
世帯数（世帯）		310,662

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	594	597
	0.3	0.2
第2次	49,419	57,205
	21.4	22.3
第3次	180,740	198,520
	78.3	77.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,788
副市区町村長	2	8,649
教育長	1	7,458
議会議長	1	9,495
議会副議長	1	8,133
議会議員	43	6,190

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,239	10,251,435	3,165
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	183	576,450	3,150
教育公務員	20	80,851	4,043
臨時職員	-	-	-
合計	3,259	10,332,286	3,170
ラスパイレス指数			100.2

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	287,024,513	279,900,484
歳出総額	278,881,815	272,050,782
歳入歳出差引	8,142,698	7,849,702
翌年度に繰越すべき財源	697,563	1,183,851
実質収支	7,445,135	6,665,851
単年度収支	779,284	976,679
積立金	2,528,411	3,035,614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,627,745	1,984,906
実質単年度収支	-3,320,050	2,027,387
基準財政収入額	58,198,447	57,032,401
基準財政需要額	159,537,565	156,458,273
標準税収入額等	167,046,783	163,076,906
経常経費充当一般財源等	128,188,603	127,211,414
歳入一般財源等	181,742,216	182,401,913
地方債現在高	44,173,633	47,727,435
うち公的資金	37,334,653	39,973,250
債務負担行為額（支出予定額）	80,289,113	98,240,866
収益事業収入	50,000	35,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	31,770,783	32,370,117
積立金現在高 減債基金	6,814,391	7,063,241
積立金現在高 その他特定目的基金	100,980,158	93,499,048

区分	平成28年度(千円･%)	平成27年度(千円･%)
実質収支比率	4.5	4.1
経常収支比率	76.5	75.8
(※1)	(76.5)	(75.8)
標準財政規模	167,046,783	163,076,906
財政力指数	0.35	0.34
公債費負担比率	3.4	4.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	-0.3	0.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	特別区人事・厚生事務組合
(6)	特別区競馬組合
(7)	東京二十三区清掃一部事務組合
(8)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(9)	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(10)	足立区体育協会	
(11)	足立区勤労福祉サービスセンター	
(12)	足立市街地開発	○
(13)	足立区生涯学習振興公社	
(14)	足立区土地開発公社	○
(15)	足立区観光交流協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,203,112	16.4	47,203,112	28.2
地方譲与税	1,000,762	0.3	1,000,762	0.6
利子割交付金	163,499	0.1	163,499	0.1
配当割交付金	534,171	0.2	534,171	0.3
株式等譲渡所得割交付金	311,454	0.1	311,454	0.2
地方消費税交付金	13,650,040	4.8	13,650,040	8.1
ゴルフ場利用税交付金	2,365	0.0	2,365	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	456,231	0.2	456,231	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	551,073	0.2	551,073	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	63,872,707	22.3	63,872,707	38.1
交通安全対策特別交付金	80,339	0.0	80,339	0.0
分担金・負担金	2,672,141	0.9	-	-
使用料	4,313,942	1.5	2,108,247	1.3
手数料	828,673	0.3	-	-
国庫支出金	64,867,037	22.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	103,665,811	36.1	101,339,118	60.4
都道府県支出金	19,101,916	6.7	-	-
財産収入	1,021,672	0.4	242,222	0.1
寄附金	87,918	0.0	-	-
繰入金	17,775,777	6.2	-	-
繰越金	4,349,702	1.5	-	-
諸収入	2,406,878	0.8	208	0.0
地方債	1,980,000	0.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	287,024,513	100.0	167,642,841	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,203,112	100.0	-
法定普通税	47,203,112	100.0	-
市町村民税	41,633,606	88.2	-
個人均等割	1,148,060	2.4	-
所得割	40,485,546	85.8	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	450,813	1.0	-
市町村たばこ税	5,118,693	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,203,112	100.0	-

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.7	93.3	97.6	92.3
	市町村民税	97.4	92.6	97.3	91.4
	純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出

合計	25,958,657
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	10,421,053
その他	15,537,604

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		1,950,536
再差引収支		1,335,145
加入世帯数(世帯)		116,108
被保険者数(人)		183,283
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	105
	保険給付費	285

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	917,703	0.3	-	916,824
総務費	21,596,453	7.7	1,067,960	19,202,426
民生費	157,983,618	56.6	3,125,713	82,437,136
衛生費	19,058,101	6.8	21,083	17,017,965
労働費	422,605	0.2	17,105	288,600
農林水産業費	88,232	0.0	-	64,890
商工費	1,563,214	0.6	4,738	1,509,888
土木費	25,665,379	9.2	16,780,348	13,237,891
消防費	708,827	0.3	75,883	690,382
教育費	44,629,518	16.0	16,338,174	31,985,351
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,248,165	2.2	-	6,248,165
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	278,881,815	100.0	37,431,004	173,599,518

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	144,297,759	51.7	75,897,223	75,537,044	45.1
人件費	34,476,973	12.4	32,193,882	31,834,953	19.0
うち職員給	22,487,255	8.1	20,829,162	-	-
扶助費	103,573,389	37.1	37,455,944	37,454,694	22.3
公債費	6,247,397	2.2	6,247,397	6,247,397	3.7
内訳 元利償還金	6,247,397	2.2	6,247,397	6,247,397	3.7
内訳 うち元金	5,533,802	2.0	5,533,802	5,533,802	3.3
内訳 うち利子	713,595	0.3	713,595	713,595	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	97,153,052	34.8	83,832,162	52,651,559	31.4
物件費	37,349,469	13.4	30,660,975	28,004,508	16.7
維持補修費	1,288,265	0.5	1,173,635	1,173,635	0.7
補助費等	11,815,065	4.2	9,547,813	7,480,213	4.5
うち一部事務組合負担金	2,450,784	0.9	2,448,704	1,796,063	1.1
繰出金	25,958,657	9.3	21,999,060	15,993,203	9.5
積立金	20,688,659	7.4	20,441,615	-	-
投資・出資金・貸付金	52,937	0.0	9,064	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	37,431,004	13.4	13,870,133		
うち人件費	1,639,889	0.6	1,639,889		
内訳 普通建設事業費	37,431,004	13.4	13,870,133		
内訳 うち補助	12,111,633	4.3	1,492,825		
内訳 うち単独	25,150,213	9.0	12,208,150		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	278,881,815	100.0	173,599,518		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　東京都足立区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	287,596	279,453	8,143	7,445	17,991	45,329	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	287,025	278,882	8,143	7,445		45,329	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	93,706	91,756	1,951	1,951	10,421	-	-	-	
2	介護保険特別会計	52,372	50,954	1,418	1,418	7,870	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	13,653	13,549	104	104	7,868	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,473					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	特別区人事・厚生事務組合	7,975	7,372	603	603	173	4,468	192	
2	特別区競馬組合	123,281	119,183	4,098	26,475	-	-	-	法適用
3	東京二十三区清掃一部事務組合	73,047	69,824	3,223	3,223	1,866	35,815	1,719	
4	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,132	5,056	76	76	1,017	-	-	
5	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				73,103		40,769	1,911	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		足立区体育協会	▲ 8	548	500	39	0	-	-	-	
2		足立区勤労福祉サービスセンター	▲ 1	740	500	38	0	-	-	-	
3	○	足立市街地開発	87	5,410	58	0	0	-	1,023	102	
4		足立区生涯学習振興公社	▲ 1	1,769	530	295	0	-	-	-	
5	○	足立区土地開発公社	33	72	5	0	2,982	-	-	-	
6		足立区観光交流協会	0	25	25	251	0	-	-	-	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			1,618	623	2,982	-	1,021	1,021	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金			7,373,116	6,277,985	5,473,037	3.5
減債基金積立不足算定額			-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		204,100	204,100	204,100	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		342,006	328,324	193,524	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		8,024,096	4,707,840	451,107	0.3
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A)	15,943,318	11,518,249	6,321,768	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	183,715	183,591	122,379	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	7,840,381	4,524,249	328,728	0.2
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B)	-	-	-	
標準財政規模		(C)	155,501,059	163,076,906	167,046,783	
算入公債費等の額		(D)	11,882,649	12,246,781	11,738,469	
		(C)−(D)	143,618,410	150,830,125	155,308,314	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		(単年度)	2.8	▲ 0.5	▲ 3.5	
		(3カ年平均)	0.6	0.5	▲ 0.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		55,586,884	48,834,615	45,329,173	29.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,025,272	5,910,055	5,370,105	3.5
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,900,500	1,783,852	1,911,217	1.2
	連職手当負担見込額		31,639,346	27,503,242	27,288,294	17.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		135,240	118,573	102,258	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(E)	101,287,242	84,150,337	80,001,047	
充当可能財源等	充当可能基金		121,435,743	137,383,233	144,411,322	93.0
	充当可能特定歳入		9,058,474	3,267,177	2,992,627	1.9
	基準財政需要額算入見込額		139,624,514	129,228,767	118,959,487	76.6
	合計	(F)	270,118,731	269,879,177	266,363,436	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100			-	-	-	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	9,048,074	3,256,777	2,982,227	1.9
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	824,752	641,161	518,782	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,152,446	2,012,117	1,869,096	1.2
企業債等繰入見込額	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	135,240	118,573	102,258	0.1

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	▲ 0.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **東京都足立区**

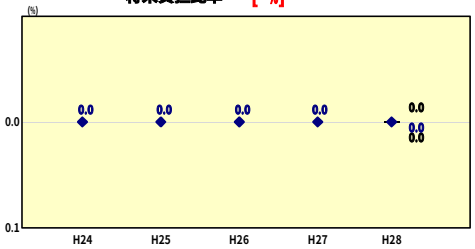
人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	k㎡	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円	市町村類型 (年度毎)	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	7,445,135	千円			
標準財政規模	167,046,783	千円			
地方債現在高	44,173,633	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



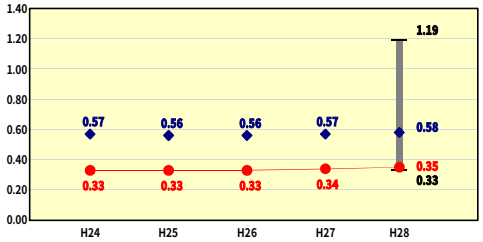
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	34.5	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、特別区債残高・債務負担行為による支出予定額・退職手当支給予定額等の合計で800億円であった。一方、基金残高等将来負担額から控除される充当可能財源等は2,664億円で、将来負担額を1,864億円と大きく上回るため、将来負担比率は算定されなかった。このように健全な状態にあるが、今後は、老朽施設の改修等により債務負担行為額の増大が見込まれ、また、既に債務負担行為設定済みの鉄道立体化事業の実質的な支出が平成32年度まで続くため、引き続き財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.35]



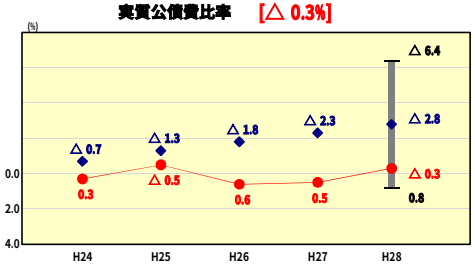
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	0.50	0.76

財政力指数の分析欄

前年度より0.1ポイント上昇したが、依然として類似団体中下位に留まっており、全国水準をも下回っている。担税力の高い若年層の流入等により区民税収入が対前年度比1.9%増加したが、財政調整交付金が全歳入に占める割合が36.1%と大きく依存した状況から脱することが出来ないでいる。都営住宅等を多く抱え、他の類似団体と比べ低所得世帯が多い当区の構造的な問題に起因している。今後も特別区民税の徴収強化、担税力のある世帯の定着促進等歳入確保に努めるとともに、事業評価に基づく事務事業の見直しなどにより財政基盤の安定・強化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 0.3%]



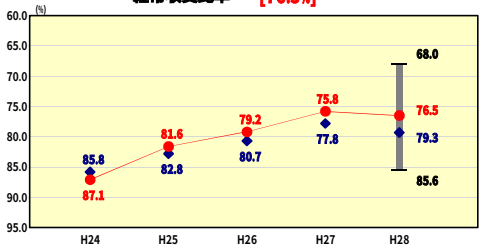
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
16/23	6.9	△ 1.7

実質公債費比率の分析欄

債務負担行為に基づく支出額が土地開発公社からの用地取得費の減により大きく減少し、前年度比で0.8ポイント改善した。
公共施設の老朽化により、特に学校施設の更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれているが、可能な限り起債額が元金償還額を上回らないように努めていく。
引き続き適債事業を精査するとともに、施設ごとの個別計画を策定し、施設見直しや基金の活用などを図り、適正水準を維持していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.5%]



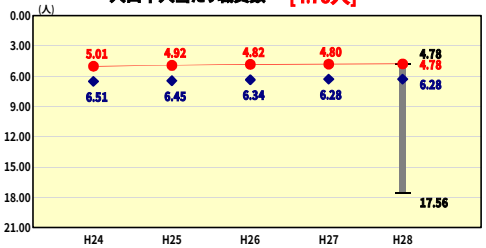
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
8/23	92.5	91.1

経常収支比率の分析欄

特別区税は増加したものの、地方消費税交付金等の減による歳入経常一般財源が減少したことに加え、扶助費等の増による充当一般財源が9.7億円増加したことで経常収支比率が前年度比0.6ポイントの増となった。しかしながら、類似団体平均を上回り、目標としている80%以内を保持した。今後も区税等の徴収強化などによる経常一般財源の歳入確保と生活保護費の適正化による扶助費の増加抑制の工夫、行政評価に基づく事務事業の見直しによる経費の「選択と集中」を進め、適正水準を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.78人]



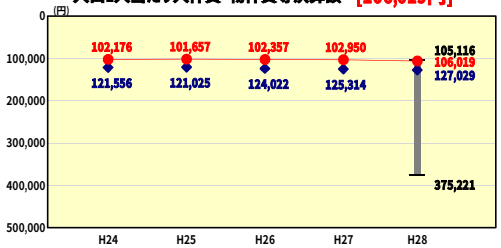
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	7.90	5.95

人口千人当たり職員数の分析欄

平成3年度から15年度の三次にわたる「定員管理適正化計画」や、16年度から20年度の「定員適正化指針」により、合計で2,059人の定数削減を達成した。さらに、21年度からは「第二次定員適正化指針」を策定し、民間委託や技能労務系職員の退職不補充という従来手法の限界を見極めつつ、さらなる民営化や外部化の推進等に取り組んでいる。その結果、28年度までの7年間で288人を削減し、類似団体内では最上位（最小）に位置し続けている。今後は「定員管理指針」に基づき、社会の変化に対応したサービス水準を確保し、効果的な行政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,019円]



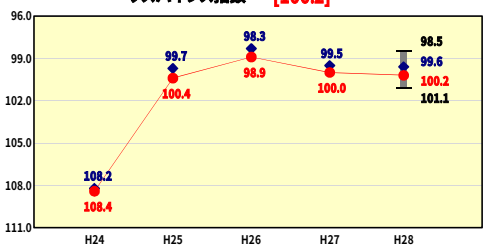
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/23	123,135	121,550

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度の導入や技能系職員の退職不補充、保育園の民営化、外郭団体の整理統合等を積極的に進め、平成2年度に比して2,300人超の常勤職員定数の削減等効果を上げてきた。これにより、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。「第二次定員適正化指針」における目標であった平成21年度から28年度の8年間での対20年度比8%削減も達成している。今後も「定員管理指針」に基づいた定員管理と人件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
19/23	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度よりもさらに0.2ポイント上昇し、100.2となった。これは、特別区人事委員会勧告により、給料表の増額改定を実施した影響による。類似団体中の順位は依然として下位に位置している。同一の給料表に基づく類似団体の中にあって、比較的、早期に主任主事や係長職等への昇任が遂げられていることが、結果的に指数を押し上げたと推察される。給与のさらなる適正化に向けて、今後も特殊勤務手当の見直しを検討し、時間外勤務手当の抑制に取り組む。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　東京都足立区

経常収支比率の分析

人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	㎢	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円			
実質収支	7,445,135	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	167,046,783	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
地方債現在高	44,173,633	千円			

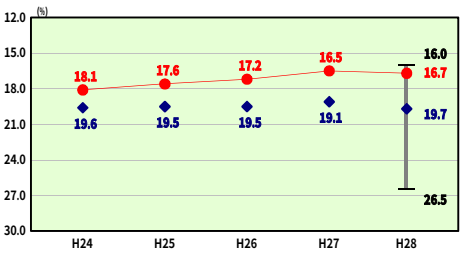
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

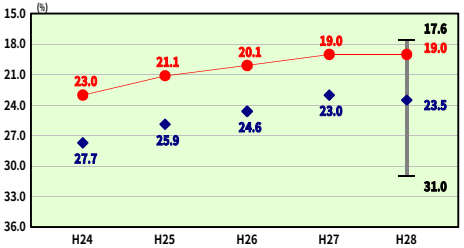


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/23	14.8	18.0

物件費の分析欄

平成28年度は、電子計算組織管理運営事務、足立保健所管理運営事務の増などにより経常的経費一般財源が3.2億円（1.1%）の増額となった。経常収支比率でも0.2ポイントの増となった。類似団体内でも2位と低い水準になっているが、今後も外部化等により増加することが見込まれ、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、事業の重点化を図っていく。

人件費

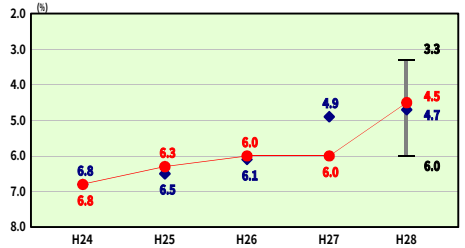


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
3/23	23.7	23.6

人件費の分析欄

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度導入や技能系職員退職不補充、保育園民営化等により、平成2年度に比して2,300人超の常勤職員定数の削減など効果を挙げてきた。平成28年度の職員給は2.4億円減少し、27年度と同ポイントとなった。今後も「定員管理指針」に基づいた定員管理と人件費の抑制に努めていく。

補助費等

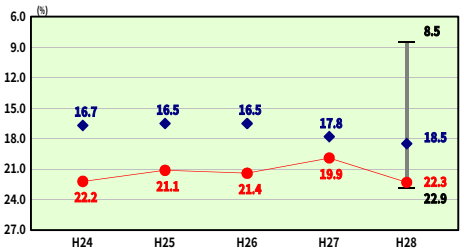


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/23	10.4	10.9

補助費等の分析欄

補助費では、認証保育所運営経費助成で17.7億円の減、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務で7.3億円の減少などにより最終的に25.1億円の減（25.1%減）となった。経常収支比率についても1.5ポイントの減少となった。前回見直しから7年経過した28年度にあらためて見直しを実施した。今後も、交付実績についてはホームページにおける公表を続け、透明性の向上を図っていく。

扶助費

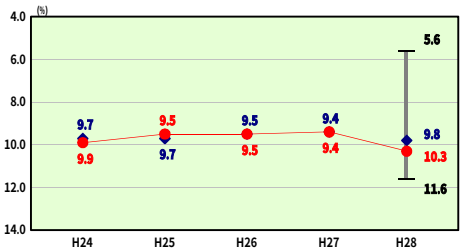


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	12.4	15.2

扶助費の分析欄

平成28年度の扶助費は1,036億円で、歳出全体の37.1%を占めている。経常的経費一般財源では、374.5億円で構成比29.2%、前年度比で12.4%の増加となった。認証保育所運営費助成で19.6億円、生活保護費で7.3億円増したことが主な要因である。今後も待機児童対策、高齢者の増加に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるが、生活保護の適正化等歳出抑制に努める。

その他

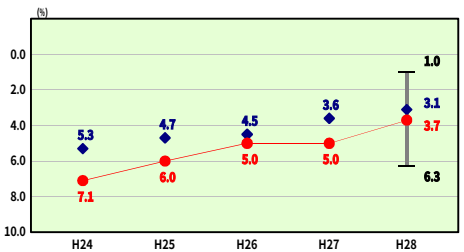


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
15/23	13.5	13.6

その他の分析欄

介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険の各特別会計への繰出金は、経常的経費充当一般財源等が合計で11.3億円増加（7.6%増）した。維持補修費も小学校施設の維持補修費等の増により、8千万円増額（7.5%増）した。経常的一般財源も増額となった結果、類似団体内順位は下がった。行政評価を活用した事務事業の見直し、「選択と集中」による事業の重点化を進め、経費の抑制を図る。

公債費

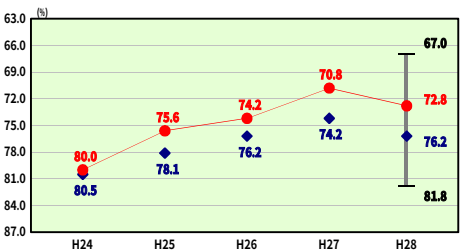


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
17/23	17.7	9.8

公債費の分析欄

28年度は新規起債額を元金償還額以下に抑制し、前年度比で1.3ポイント減少した。地方債残高も着実に減らしているが、残高は類似団体平均を上回っている。今後は学校等老朽化した施設の更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれるが、起債額と元金償還額の適正なバランスに留意し、施設ごとの個別計画による施設見直しを図り、適正水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
6/23	74.8	81.3

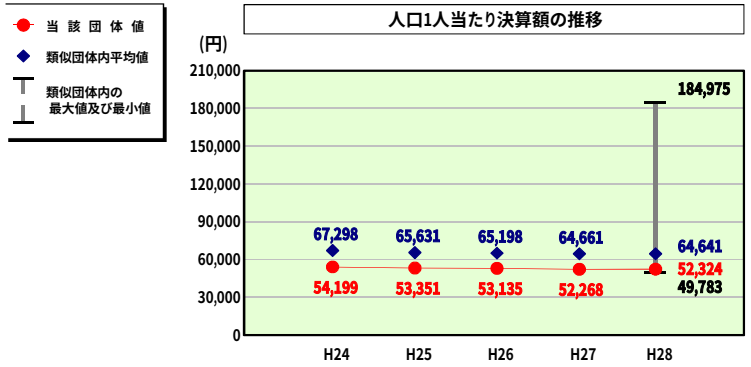
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、引き続き類似団体内で上位に位置している。これは、事務事業見直し等による不断の行政改革の成果と考えられる。数値は前年度よりも2.0ポイント増加したものの適正な状態を維持している。今後もより一層新たな歳入の確保とともに、歳出抑制を図り、見直しを行っていく。

⑷ -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　東京都足立区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

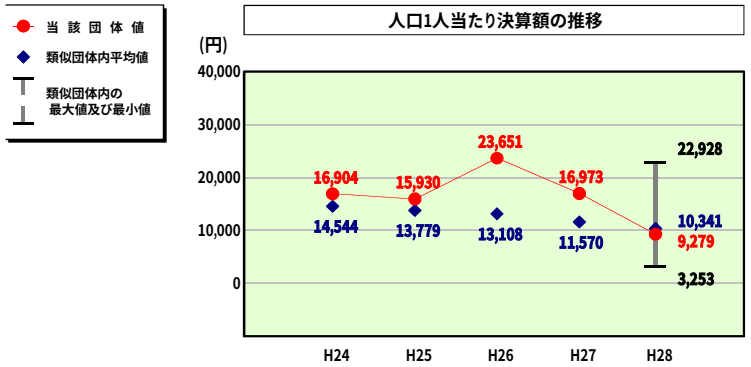
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	34,476,973	50,606	64,294	▲ 21.3
賃金（物件費）	627,291	921	1,112	▲ 17.2
一部事務組合負担金（補助費等）	582,429	855	950	▲ 10.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	-	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	846,663	1,243	2,288	▲ 45.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,639,889	2,407	1,494	61.1
▲退職金	▲ 2,525,979	▲ 3,708	▲ 5,498	▲ 32.6
合計	35,647,266	52,324	64,641	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.78	6.28	▲ 1.50
ラスパイレス指数	100.2	99.6	0.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

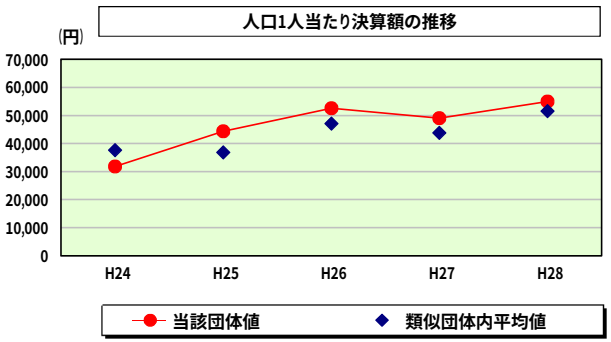


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,473,037	8,033	6,955	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	204,100	300	257	16.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	193,524	284	349	▲ 18.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	451,107	662	2,757	▲ 76.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,321,768	9,279	10,341	▲ 10.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		21,303,676	31,816	8.0	37,665	▲ 5.0	13.0
	うち単独分	16,914,081	25,260	23.2	25,730	▲ 9.8	33.0
H25		29,760,596	44,393	39.5	36,861	▲ 2.1	41.6
	うち単独分	19,405,848	28,947	14.6	23,990	▲ 6.8	21.4
H26		35,467,094	52,613	18.5	47,064	27.7	▲ 9.2
	うち単独分	24,675,041	36,604	26.5	32,508	35.5	▲ 9.0
H27		33,253,775	49,002	▲ 6.9	43,773	▲ 7.0	0.1
	うち単独分	22,134,265	32,616	▲ 10.9	30,346	▲ 6.7	▲ 4.2
H28		37,431,004	54,942	12.1	51,565	17.8	▲ 5.7
	うち単独分	25,150,213	36,916	13.2	35,359	16.5	▲ 3.3
過去５年間平均		31,443,229	46,553	14.2	43,386	6.3	7.9
	うち単独分	21,655,890	32,069	13.3	29,587	5.7	7.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

平成28年度 **東京都足立区**

人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円			
実質収支	7,445,135	千円			
標準財政規模	167,046,783	千円			
地方債現在高	44,173,633	千円			

市町村類型 (年度毎) H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

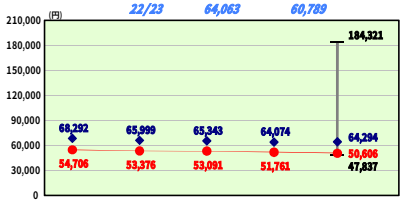
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

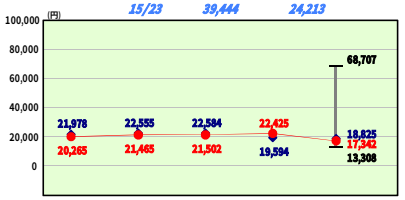
人件費

類似団体内順位 22/23 | 全国平均 64,063 | 東京都平均 60,789



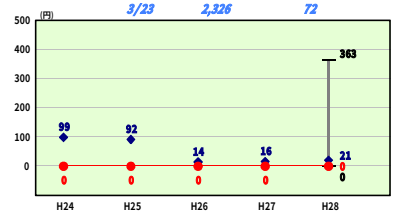
補助費等

類似団体内順位 15/23 | 全国平均 39,444 | 東京都平均 24,213



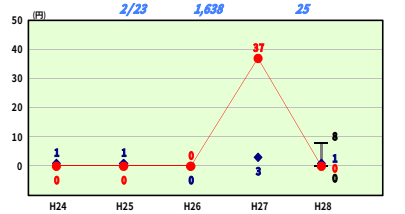
災害復旧事業費

類似団体内順位 3/23 | 全国平均 2,326 | 東京都平均 72



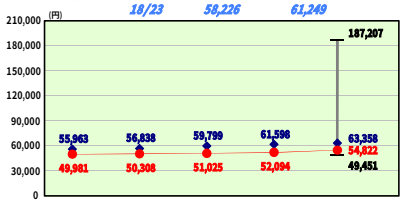
投資及び出資金

類似団体内順位 2/23 | 全国平均 1,638 | 東京都平均 25



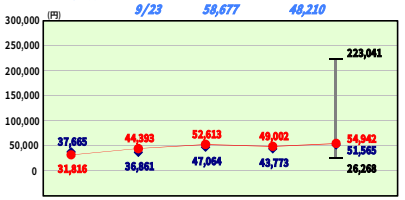
物件費

類似団体内順位 18/23 | 全国平均 58,226 | 東京都平均 61,249



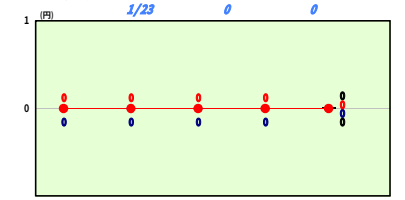
普通建設事業費

類似団体内順位 9/23 | 全国平均 58,677 | 東京都平均 48,210



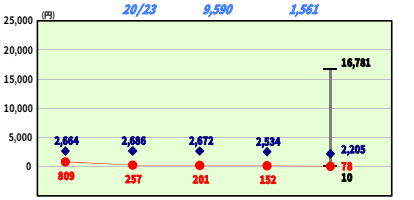
失業対策事業費

類似団体内順位 1/23 | 全国平均 0 | 東京都平均 0



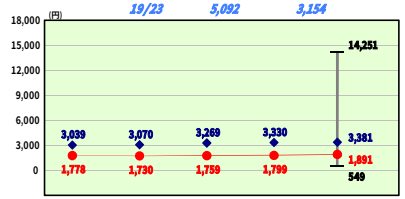
貸付金

類似団体内順位 20/23 | 全国平均 9,590 | 東京都平均 1,561



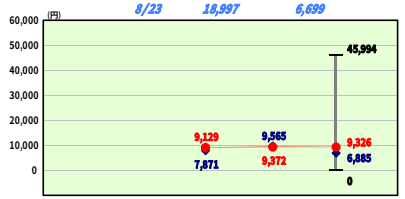
維持補修費

類似団体内順位 19/23 | 全国平均 5,092 | 東京都平均 3,154



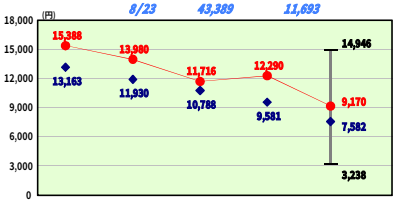
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 8/23 | 全国平均 18,997 | 東京都平均 6,699



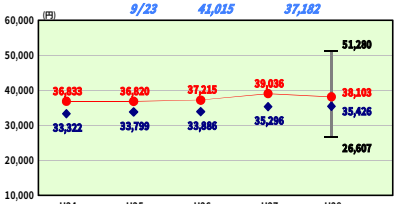
公債費

類似団体内順位 8/23 | 全国平均 43,389 | 東京都平均 11,693



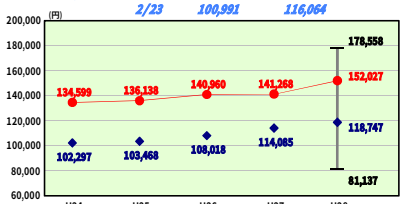
繰出金

類似団体内順位 9/23 | 全国平均 41,015 | 東京都平均 37,182



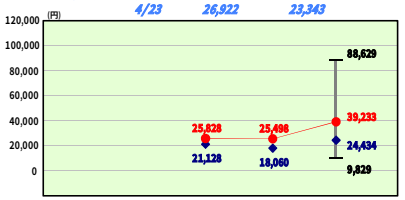
扶助費

類似団体内順位 2/23 | 全国平均 100,991 | 東京都平均 116,064



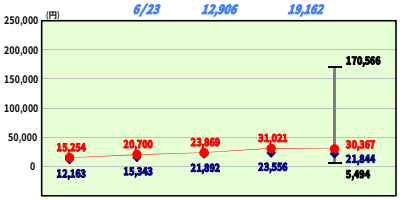
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 4/23 | 全国平均 26,922 | 東京都平均 23,343



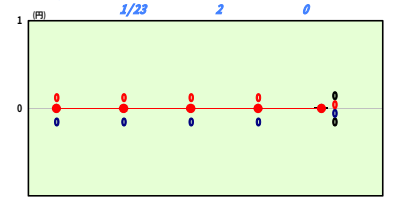
積立金

類似団体内順位 6/23 | 全国平均 12,906 | 東京都平均 19,162



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/23 | 全国平均 2 | 東京都平均 0



性質別歳出の分析欄

・人件費については、人口1,000人当たりの職員数では類似団体において最も少ないが、給与水準が類似団体内でも高いところにあるため、結果として上位から2番目に少ない位置になった。
・当区の決算上の特徴であり歳出総額の37.1%を占める扶助費は、住民一人当たりにしても152,027円となっており、類似団体の中でも2番目に多い状況である。これは、生活保護費もあるが、ここ近年の待機児童対策として保育施設を整備しているため、運営経費助成が毎年増額している状況は、今後も続いていくと想定される。
・普通建設事業費については、鉄道立体化促進事業が本格化した平成25年度から歳出額が対前年度比で約40%増えており、この水準は事業完了予定の32年度まで続く見込である。公共施設やインフラ施設の老朽化が進み、その維持更新経費が区財政を圧迫し、区の試算では更新できない恐れもあるため、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、地域特性や人口構造の変化を踏まえた最適な施設配置のために施設ごとの個別計画を策定し対応していく。
・投資及び出資金は、平成27年度に一般財団法人足立区観光交流協会の設立に際し基本財産を出資したことによる単年度の経費が発生したためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

平成28年度 **東京都足立区**

人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円	市町村順位 (年度毎)	H24 特別区 / H25 特別区 / H26 特別区 / H27 特別区 / H28 特別区	
実質収支	7,445,135	千円			
標準財政規模	167,046,783	千円			
地方債現在高	44,173,633	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

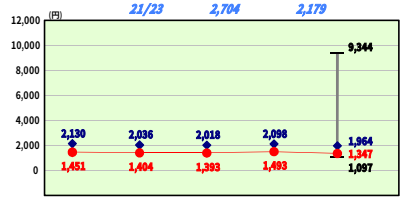
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

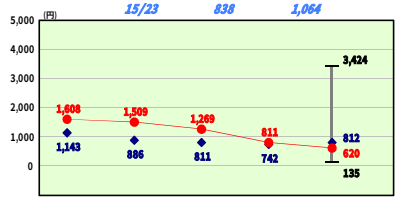
議会費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	2,704	2,179



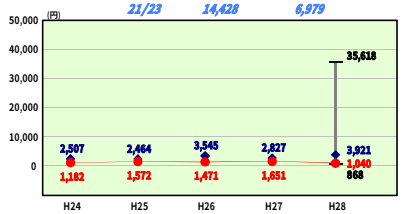
労働費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
15/23	838	1,064



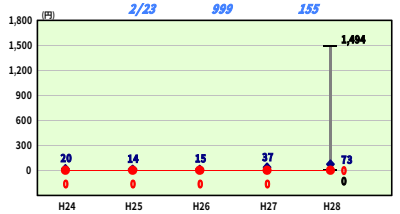
消防費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	14,428	6,979



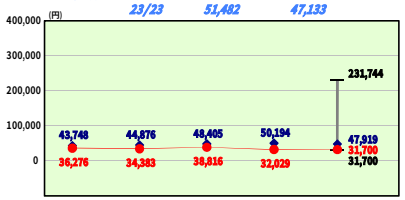
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/23	999	155



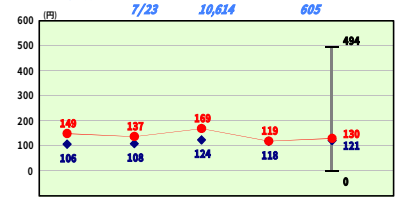
総務費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
23/23	51,482	47,133



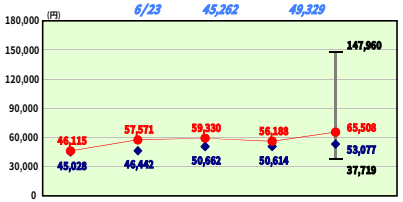
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/23	10,614	605



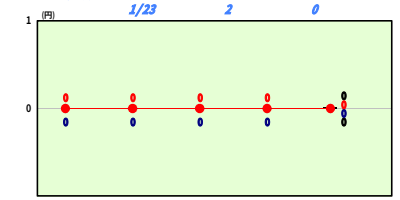
教育費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
6/23	45,262	49,329



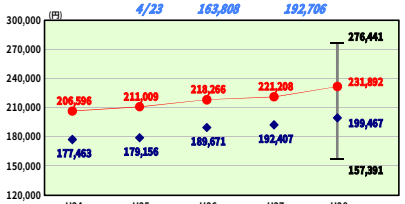
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	2	0



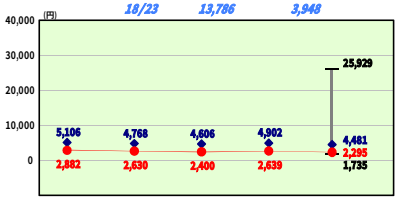
民生費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/23	163,808	192,706



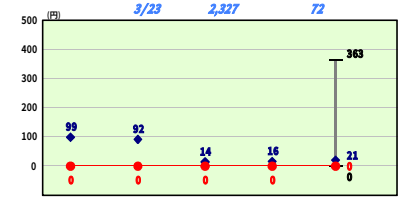
商工費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
18/23	13,786	3,948



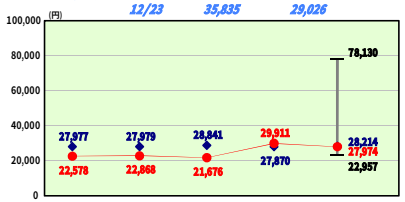
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
3/23	2,327	72



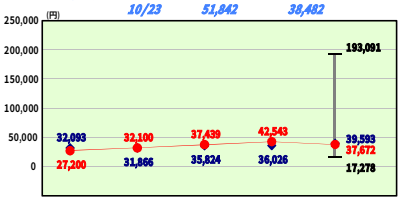
衛生費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
12/23	35,835	29,026



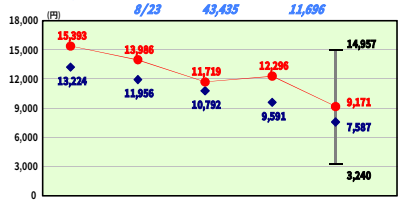
土木費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
10/23	51,842	38,482



公債費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
8/23	43,435	11,696



目的別歳出の分析欄

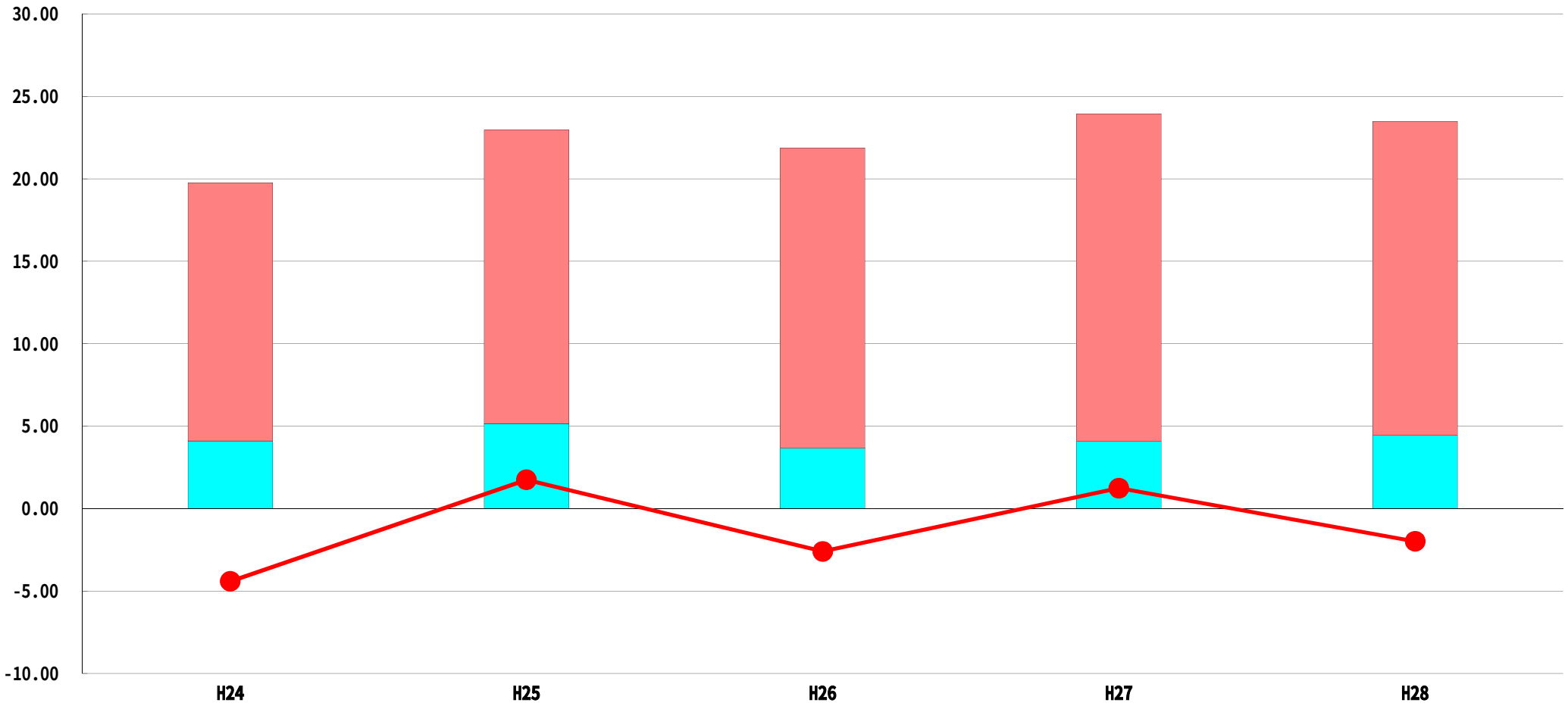
・歳出総額の56.6%を占める民生費は、住民一人当たり231,892円となっている。中でも生活保護費が68,868円、障がい者自立支援給付費19,724円、児童手当15,272円、私立保育園運営費助成事業12,687円で民生費の5割になる。生活保護の適正化を図る一方、待機児童対策を含む子育て環境の充実は、足立区の重点課題であり、今後も積極的に取り組んでいく。
・労働費については、平成26年度まで類似団体平均を大幅に上回っていたが、国及び東京都からの補助を受け行っていた緊急雇用対策事業の縮小とともに減少し、27年度では811円と類似団体平均の742円に近づいた。
・教育費は、一人当たり65,508円で類似団体平均を上回っている。小・中合わせて100を越える学校運営費とともに、老朽化する校舎の改築・改修を計画的に行っていることが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

東京都足立区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	15.66	17.80	18.21	19.85	19.02
実質収支額	4.10	5.15	3.66	4.09	4.46
実質単年度収支	▲ 4.41	1.75	▲ 2.60	1.24	▲ 1.99

分析欄

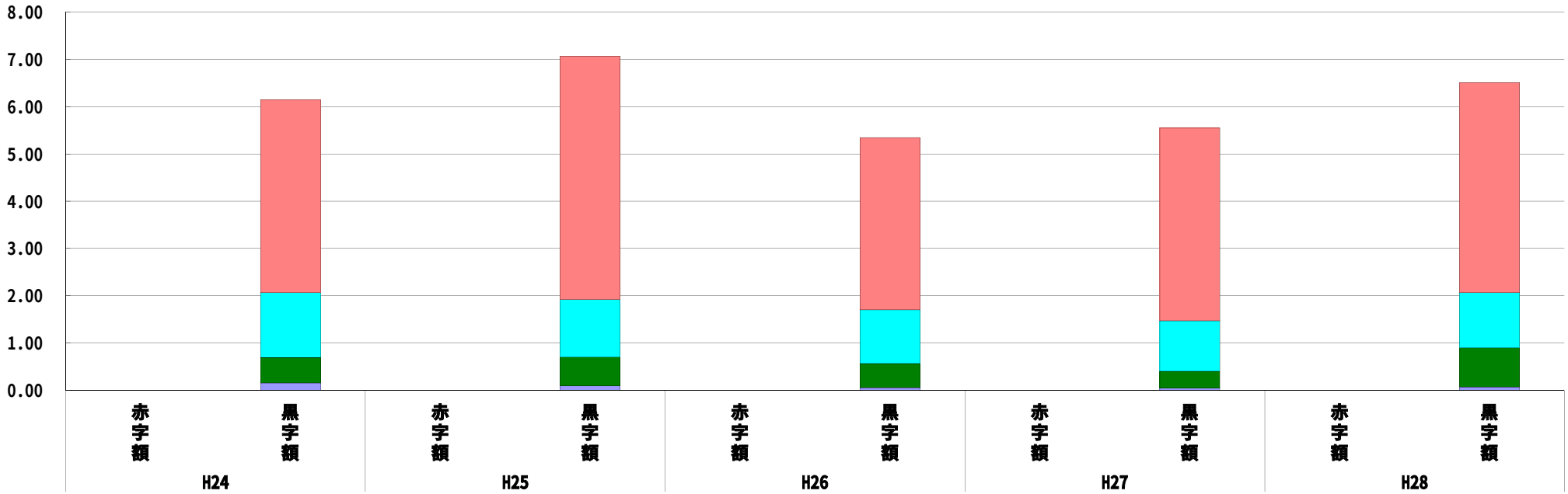
老朽化が進む公共施設およびインフラ施設の更新等行政需要の増加や税収の減少が招く財源不足に備え、着実に財政調整基金の積立を行っている。標準財政規模は財政調整交付金の増や特別区税増等で約40億円拡大したが、実質収支額も7.8億円増加したため、実質収支比率は4.46%と前年度比0.37ポイント増となり、引き続き適正水準である3～5%の範囲内にある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都足立区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	4.09	5.15	3.65	4.08	4.45
国民健康保険特別会計	1.37	1.22	1.14	1.07	1.16
介護保険特別会計	0.54	0.61	0.51	0.36	0.84
後期高齢者医療特別会計	0.15	0.09	0.05	0.04	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

財政調整交付金、特別区税の伸びにより標準財政規模が39.7億円増額となり、あわせて標準財政規模比は4会計とも増加した。

一般会計は扶助費が増となったものの、国庫支出金や財政調整交付金の増や公債費の減などにより実質収支額は7.8億円の増となった。

国民健康保険特別会計では、高齢化が進んでいることで被保険者が減少した結果、保険料が減となったが、それ以上に保険給付費が減となっていることもあり、実質収支は2億円の増となった。

介護保険特別会計については、高齢化が進んでいることで被保険者が増加したことにより歳入歳出ともに増となっている。国・都の支出金の増と一般会計からの繰入金の増により、実質収支額は8.1億円の増となった。

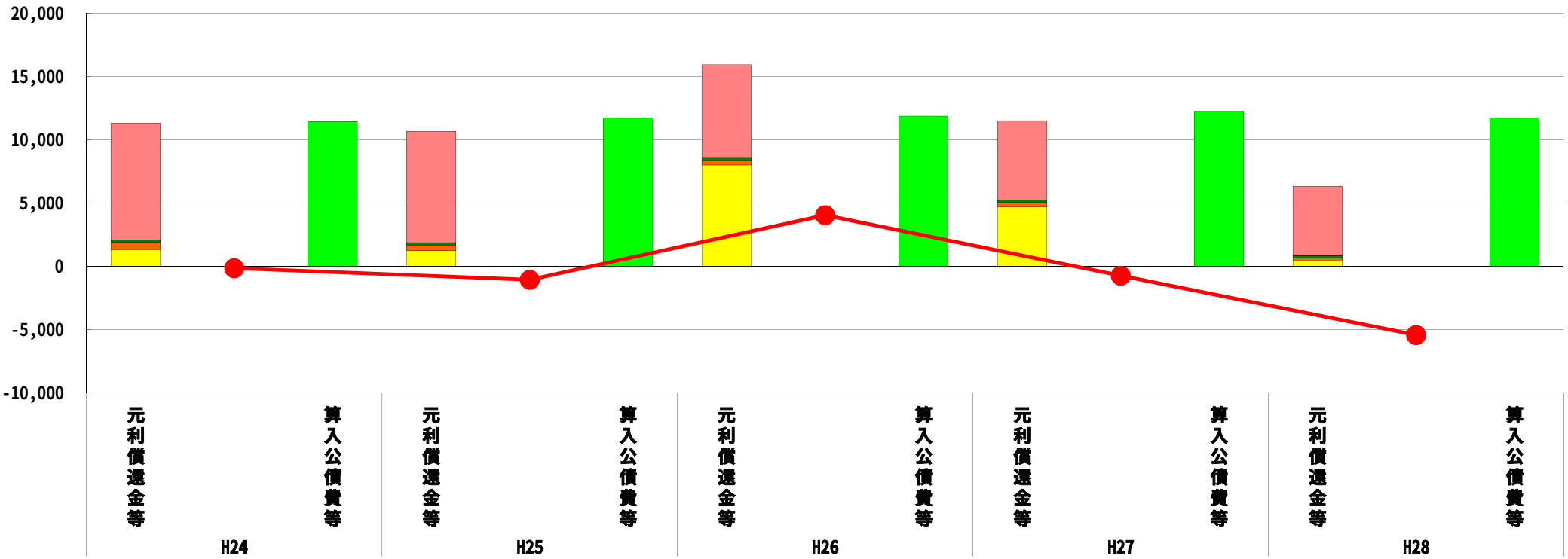
後期高齢者医療特別会計は、高齢化が進んだことで被保険者が増加し、歳入歳出ともに増となったが、一般会計からの繰入金の増により、実質収支額4千万円の増となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度	東京都足立区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	9,218	8,790	7,373	6,278	5,473
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	185	204	204	204	204
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	583	425	342	328	194
	債務負担行為に基づく支出額	1,333	1,260	8,024	4,708	451
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	11,451	11,740	11,883	12,247	11,738
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	▲ 132	▲ 1,061	4,060	▲ 729	▲ 5,416

分析欄

平成28年度は、債務負担行為に基づく支出額が土地開発公社からの用地取得費の減により減少し、平成27年度から引き続きマイナスとなった。

地方債の現在高については、新発債を抑制した結果、前年度に比べて7.4%減と着実な減少を続けている。

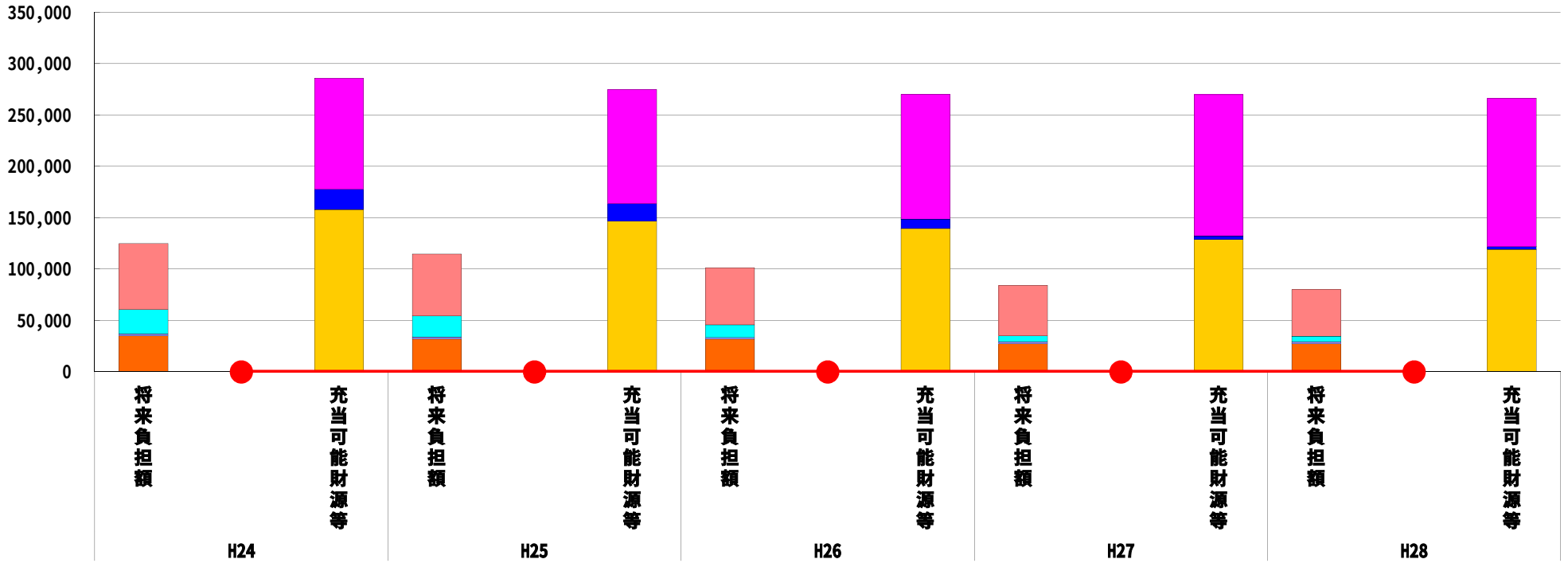
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都足立区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	64,144	60,288	55,587	48,835	45,329
	債務負担行為に基づく支出予定額	23,535	20,483	12,025	5,910	5,370
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	2,081	2,028	1,901	1,784	1,911
	退職手当負担見込額	34,933	31,796	31,639	27,503	27,288
	設立法人等の負債額等負担見込額	171	152	135	119	102
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	108,341	110,882	121,436	137,383	144,411
	充当可能特定歳入	20,084	17,188	9,058	3,267	2,993
	基準財政需要額算入見込額	157,652	146,795	139,625	129,229	118,959
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 161,213	▲ 160,118	▲ 168,831	▲ 185,729	▲ 186,362

分析欄

地方債の償還額と新規発行額のバランスをとり、新発債を抑制した結果、着実に地方債現在高が減少している。

退職手当負担見込額についても職員数の減に伴い減少している。

将来負担額である地方債現在高･債務負担行為支出予定額･退職手当負担見込額等の合計は800億円であった。

一方、将来負担額から控除される充当可能基金残高等の合計は2,664億円となり、差引き1,864億円のマイナスであるため、将来負担比率は算定されなかった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

⑾ 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度 **東京都足立区**

人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	53.25	㎢	実質公債費比率	-0.3	%					
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%					
歳出総額	278,881,815	千円	市町村類型	H24 特別区		H25 特別区		H26 特別区		
実質収支	7,445,135	千円	(年度毎)	H27 特別区		H28 特別区				
標準財政規模	167,046,783	千円								
地方債現在高	44,173,633	千円								

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

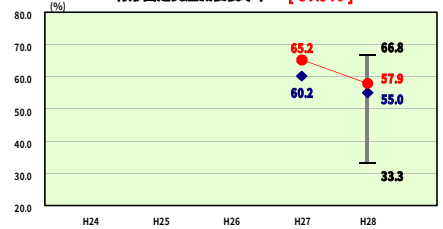
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/14	57.8	54.9

有形固定資産減価償却率 【 57.9% 】



有形固定資産減価償却率の分析欄

当区の公共施設は、昭和30年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。
その結果、多くの施設が築後30年を経過しており、今後、一斉に大規模な改修や建て替えの時期を迎えることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。
今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう、個別施設計画を策定していく。

債務償還可能年数

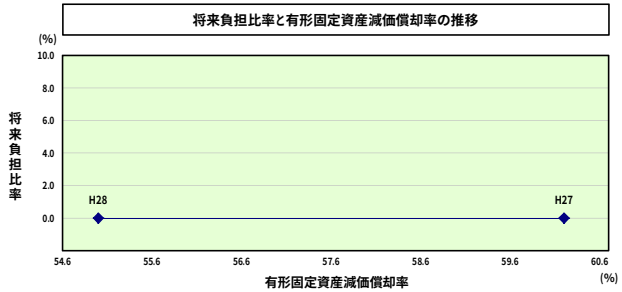
債務償還可能年数 【 - 】

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、平成29年度より公表する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



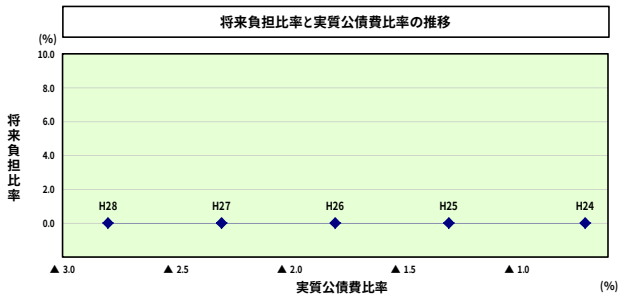
分析欄

将来負担比率については充当可能な基金、基準財政需要額参入見込み額が将来負担額を上回ることにより、マイナス算定となっているため、他の類似団体と同位である。一方、有形固定資産減価償却率は、区内公共施設の多くが築後30年を経過しているため、類似他団体に比べ高くなっている。

（ 参考 ）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				65.2	57.9
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				60.2	55.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については充当可能な基金、基準財政需要額参入見込み額が将来負担額を上回ることにより、マイナス算定となっているため、他の類似団体と同位である。また、実質公債費比率については、土地開発公社からの用地取得の減により前年比で0.8ポイント減少したものの、類似団体の平均を上回っている。

（ 参考 ）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.3	▲ 0.5	0.6	0.5	▲ 0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　東京都足立区

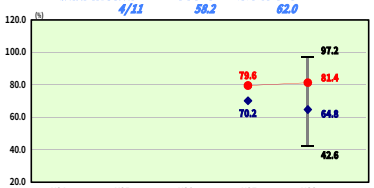
人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	k㎡	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円	市町村類型	H24 特別区　H25 特別区　H26 特別区	
実質収支	7,445,135	千円	（年度毎）	H27 特別区　H28 特別区	
標準財政規模	167,046,783	千円			
地方債現在高	44,173,633	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

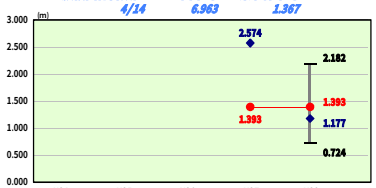
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/11	59.2	62.0



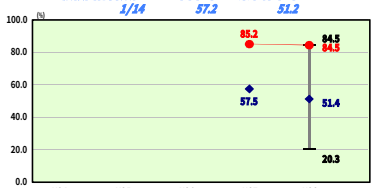
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/14	6.963	1.367



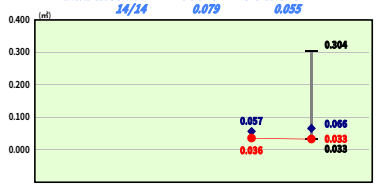
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/14	57.2	51.2



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
14/14	0.079	0.055



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
14/14	54.4	49.9



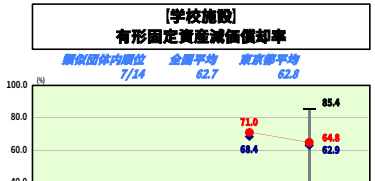
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
5/14	122,175	42,846



【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/14	62.7	62.8



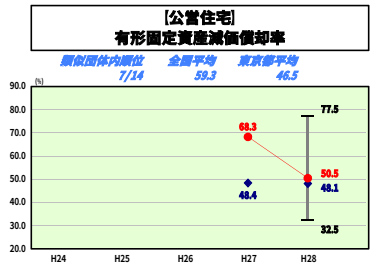
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/14	1.264	0.905



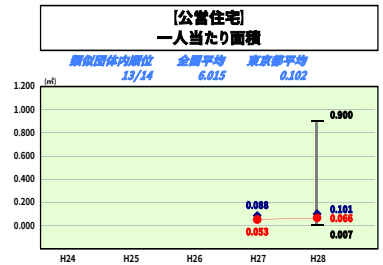
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/14	59.3	46.5



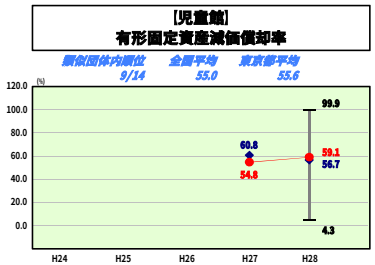
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
13/14	6.015	0.102



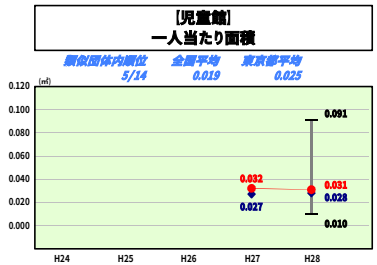
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
9/14	55.0	55.6



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
5/14	0.019	0.025



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

全国平均	東京都平均
61.8	0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

全国平均	東京都平均
66,116	0

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

全国平均	東京都平均
56.7	44.3

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

全国平均	東京都平均
0.068	0.025

該当数値なし

施設情報の分析欄

当区の公共施設は、昭和36年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。
その結果、多くの施設が築後36年を経過していることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。
類似団体と比較してみると、認定こども園・幼稚園・保育所で有形固定資産減価償却率が特に高く表れているが、これらの施設は区民の保育需要に応えるため、多くが昭和40から50年代に建設されたため、建設後40年を経過していることによる。
ただし、いずれの施設においても耐震化を完了しており、施設を安全・安心に活用できるよう、必要に応じた修繕を行っている。
今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう、個別施設計画を策定していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度　東京都足立区

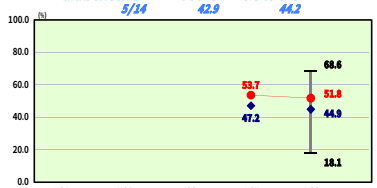
人口	681,281	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,864	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	k㎡	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	287,024,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	278,881,815	千円	市町村類型	H24 特別区　H25 特別区　H26 特別区	
実質収支	7,445,135	千円	（年度毎）	H27 特別区　H28 特別区	
標準財政規模	167,046,783	千円			
地方債現在高	44,173,633	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

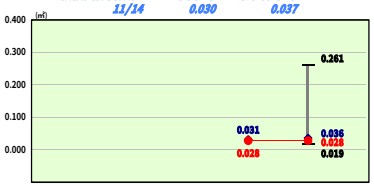
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
5/14	42.9	44.2



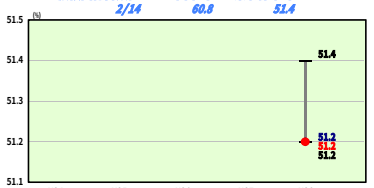
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
11/14	0.030	0.037



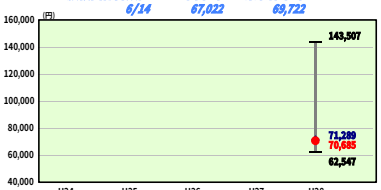
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/14	60.8	51.4



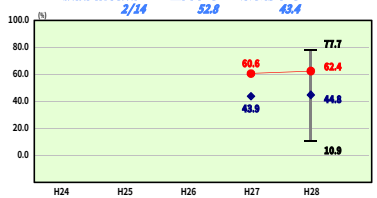
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
6/14	67,022	69,722



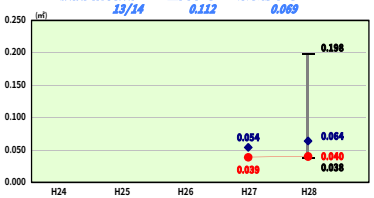
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/14	52.8	43.4



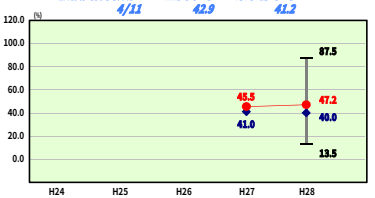
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
13/14	0.112	0.069



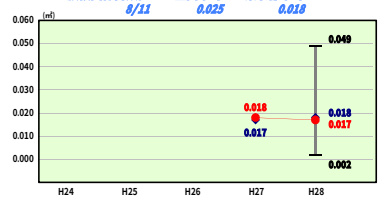
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/11	42.9	41.2



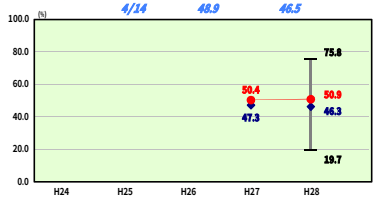
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
8/11	0.025	0.018



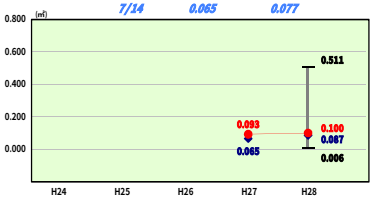
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/14	48.9	46.5



【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/14	0.065	0.077



【消防施設】有形固定資産減価償却率

全国平均	東京都平均
53.7	57.5

該当数値なし

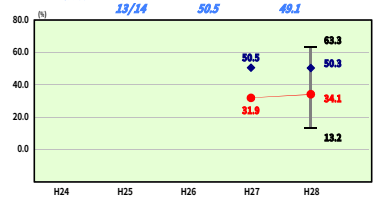
【消防施設】一人当たり面積

全国平均	東京都平均
0.048	0.009

該当数値なし

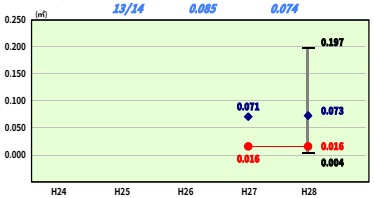
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
13/14	50.5	49.1



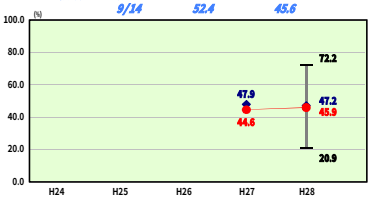
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
13/14	0.085	0.074



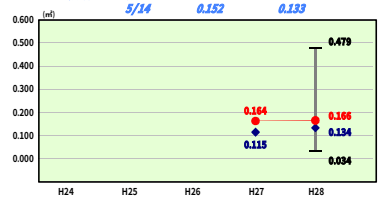
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
9/14	52.4	45.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
5/14	0.152	0.133



施設情報の分析欄

当区の公共施設は、昭和36年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。
その結果、多くの施設が築後36年を経過していることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。
類似団体と比較してみると、認定こども園・幼稚園・保育所で有形固定資産減価償却率が特に高く表れているが、これらの施設は区民の保育需要に応えるため、多くが昭和40から50年代に建設されたため、建設後40年を経過していることによる。
ただし、いずれの施設においても耐震化を完了しており、施設を安全・安心に活用できるよう、必要に応じた修繕を行っている。
今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう、個別施設計画を策定していく。